

市議会だより



平成28年8月24日 地蔵盆参り（花泉保育園の園児）

- | | | | |
|--------------------|-------|-----------------------|-------|
| ● 9月定例会報告…………… | 2～6 | ● 一般質問…………… | 12～22 |
| ● 決算審査特別委員会報告…………… | 7 | ● 委員会活動報告…………… | 23～25 |
| ● 分科会報告…………… | 8～9 | ● 会派視察報告…………… | 26～28 |
| ● 総括質疑…………… | 10～11 | ● 市民と議員の懇談会のお知らせ…………… | 30～31 |



市議会を傍聴した千厩中学校の3年生

平成27年度 決算

一般会計歳出

694億553万円

全特別会計歳出

234億3,540万円

を認定

決算に対する賛成討論・反対討論

第58回一関市議会定例会は、8月30日から9月26日までの28日間の会期で開催し、平成27年度一般会計・特別会計など16件の決算審査を行い、すべて認定しました。また平成28年度一般会計補正予算や市長の10月分の給料を10%減額する条例など、市長提案16件を原案のとおり可決・同意しました。(内容は3～6ページ)

一般質問は9月1日・2日・5日の3日間行い、20人の議員が市政について活発な質問を行いました。(内容は12～22ページ)

決算審査にあたっては、決算審査特別委員会を設置し、委員長には小山雄幸議員、副委員長には金野盛志議員を選出し、9月8日・9日に総括質疑を行い、その後4分科会を設置し審査を行いました。(内容は7～9ページ)

最終日の26日には決算審査特別委員会委員長報告及び反対と賛成各2人が討論を行い、賛成多数で認定しました。

議員提出議案は3件あり、「一関市議会議員定数等調査特別委員会の設置について」は、賛成少数により否決、「安心して暮らせる年金制度の実現を求める意見書について」は、可否同数による議長裁決により否決、「介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修等の継続を求める意見書について」は賛成満場により可決となりました。

賛成討論

平成27年度は「未来に向けた子育て応援予算」として、若者が結婚し、子供を産み育てやすい環境づくりを進めた。また、「放射性物質による汚染問題への対策」「子育て世代への支援と人口減少社会への対応」「協働によるまちづくりの推進」の3項目の最優先施策と7項目の重点施策を掲げて予算編成し、各施策を確実に進めたことにより、一層の市民福祉の向上が図られたものと評価するものである。

緑清会 佐藤 浩 議員

一関市の平成27年度予算のポイントとしては、「未来に向けた子育て応援予算」であった。出産準備期から乳幼児期までは、妊産婦・乳幼児医療費助成や子育て支援拠点事業、小学生から高校生までは、医療費助成事業や就学援助などの事業の実施があげられ、成長過程にあわせた支援となったと評価する。

平成29年度も、規律と秩序ある予算編成を期待し、市民一人一人に希望が行き渡る一関市となるよう念願し、賛成討論とする。

公明党 岩淵 優 議員

反対討論

中学生までの医療費無料化、不妊治療の助成拡充は評価。しかし、一般会計で①待機児童が県内トップクラスで解消策が不十分②ゴミの減量、再資源化が進んでいない③新焼却施設の場所選定で住民自治ないがしろの市政運営④多額のイベントが集客等の増加に至っていない。国保会計では、当市の国保税は年収の13.2%と負担率が高い。後期高齢者医療会計は滞納数715件、滞納理由は低収入や病気で高齢者の生活を脅かす医療制度である。

日本共産党一関市議団
岡田もとみ 議員

(評価する点)

- ①中学校卒業までの医療費無料化
- ②南消防署藤沢分署の完成など。

(評価できない点)

- ①甲状腺がん検査のため超音波健診を再々提唱するも、尿検査にとどまっていること。平泉町の取り組みに学び実践すべきであった。
- ②国保税の不納欠損額を一般会計繰り入れ処理しない判断は、裁量権の逸脱である。
- ③覚書を無視した焼却場建設は、法に反する行為である。
- ④負担しきれない方々から保険証取りあげに至っている後期高齢者医療制度は廃止を。

日本共産党一関市議団
菊地 善孝 議員

議案審査

条例の制定・改正

○議案第102号 一関市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について

岩手県知事の認定を受けた企業で「地方活力向上地域特定業務施設整備

計画」に基づき特定業務施設を整備した場合に、建物・構造物などに対する固定資産税の税率を3年度間に限り軽減する制度である。

議案に対する質疑

質疑 企業の呼び水にするものであるが、対象となる企業の雇用人数や撤退・倒

審査された主な案件は次のとおりです。

ることに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

簡易水道事業を水道事業に統合するため条例を整備するものである。

議案に対する質疑

質疑 改正後は給水人口が1万5千人増加しているが、1日最大給水量が

1千631立方メートル減少するがなぜか。

答弁 一関市水道事業、簡易水道事業及び工業用水道事業の設置に関する条例に規定する給水人口と1日最大給水量の改正前の数値は、一関市水道事業と一関市藤沢水道事業の2つの上水道事業と藤沢地域の4つの簡易水道事業に係る数値

9月定例会報告

○議案103号 簡易水道事業を水道事業に統合す

(賛成満場により可決)

が1万5千人増加しているが、1日最大給水量が

9月定例会報告

となっている。藤沢地域以外の14の簡易水道事業は、一関市簡易水道事業条例で規定している。改正後の数値はこれらも合わせ1つの給水区域として見込んだものである。

(賛成満場により可決)

○議案第104号 一関市学校施設財産処分積立基金条例の制定について

国の補助金を受けて整備した市立学校施設の財産処分の手続きで、基金に積み立てることを条件に免除された国庫納付金の額を今後の整備に充てるよう積立基金を設置するものである。

(賛成満場により可決)

○議案第113号 一関市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

決算書事項説明書などにおける議案の記載誤りや緊急雇用創出事業の実施に関し、行政執行の責

9月定例会報告

任者として、市長の給料10月分を、100分の10減額する。

(賛成多数により可決)

補正予算

○議案第105号 平成28年度一関市一般会計補正予算(第5号)について

補正額は歳入歳出32億1222万円。

- 主な内容
- ・市債管理積立金として25億612万4千円
 - ・国県支出金等返還金保育所等増築促進補助金1億4600万5千円
 - ・きのこ原木等処理事業費9833万5千円

議案に対する質疑

質疑 保育所等増築促進補助金が大きき金額となっているが、この対象の保育園は何園か、また年度内に工事が完成するのか。
答弁 待機児童が発生している私立保育所・こども園

10か所を対象にしている。平成29年4月には待機児童ゼロも目指しており、工事の年度内完了が目標である。

(賛成満場により可決)

○議案第106号 平成28年度一関市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

補正額は、歳入歳出1億7818万9千円。

- 主な内容
- ・国民健康保険システム委託料102万8千円
 - ・財政調整基金積立金9519万9千円

(賛成満場により可決)

○議案第107号 平成28年度一関市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

補正額は、歳入歳出104万3千円。

主な内容

請負契約の締結

○議案第108号 一関市立千厩小学校校舎等建設(建築)工事

新たに千厩小学校を開校することに伴い校舎等を建設する。完成予定は平成30年2月。

契約金額
11億916万円。

議案に対する質疑

質疑 現在は千厩高校の野球・ソフトボール部が使用しているが、工事に伴い高校の部活動の使用がなくなるのか。よそを借用するようになれば経済的負担が大きくなることは配慮してほしい。

答弁 部活動には配慮するが、工事に伴い部活動に支障が生じるような場合には、市のスポーツ施設の利用を考えており、千厩高校と調整していく。

(賛成満場により可決)

請願審査

○請願第2号

「若者も高齢者も安心して暮らせる年金制度の実現を求める請願」

請願者
一関市竹山年金者組合

一関支部長 佐藤一則
(賛成多数により採択)

施設などの建設候補地の選定についての請願」

請願者
一関市狐禅寺字藤ノ沢

209番地
千葉清志ほか7人

(賛成多数により採択)

2017年度政府予算に係る意見書採択の請願」

請願者
岩手県教職員組合いわい支部

支部長 佐藤憲一
(継続審査)

○請願第3号

「エネルギー回収型一般廃棄物処理施設、余熱活用

教育国庫負担制度2分の1復元をはかるための、

○請願第4号

「教職員定数改善と業務

発議

発議第6号 一関市議会議員定数等調査特別委員会の設置について
(賛成少数により否決)

提出者 佐々木清志
賛成者 岩淵善朗 千葉信吉 金野盛志 佐藤弘征 千葉幸男 菅原啓祐

一関市議会議員定数等調査特別委員会の設置に関する発議
次のとおり、一関市議会議員定数等調査特別委員会を設置するものとする。

- 記
- 1 名 称 一関市議会議員定数等調査特別委員会
 - 2 設置根拠 地方自治法第109条及び一関市議会委員会条例第5条
 - 3 付託事件等 議員定数に関する調査及び関連する調査事項
 - 4 調査期間 本特別委員会設置の日から平成29年2月末日まで
 - 5 委員の定数 9人
 - 6 費用 必要の都度、委員を派遣し、費用を弁償する

議案に対する質疑

質疑 市が新たに取り組みとして資源・エネルギー循環型まちづくりのスタートとなる設備であると考えことから、チップボイラーについて暖房用となっているが、発電施設の

○議案第109号 新一関市立千厩小学校校舎等建設(電気設備)工事
新千厩小学校校舎等建設に係る電気設備工事である。完成予定は平成30年2月。
契約金額
1億8576万円。
(賛成満場により可決)

○議案第115号 新一関市立千厩小学校校舎等建設(機械設備)工事
新千厩小学校校舎等建設に係る機械設備工事(空気調和設備・暖房設備など)である。完成予定は平成30年2月。
契約金額
4億1601万6千円。

教育委員会の委員の任命について満場で同意した。任期は平成28年10月29日から4年間。



佐藤 一伯氏
(47歳)
一関市花泉町老松

教育委員会の委員の任命



大場 浩俊氏
(60歳)
一関市千厩町奥玉

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員の推薦について次の方を満場で同意した。任期は、平成29年1月1日から3年間。

9月定例会報告

意見書

発議第7号 安心して暮らせる年金制度の実現を求める意見書について（可否同数のため議長裁決により否決）

提出者 千葉信吉 賛成者 岩淵善朗 金野盛志 佐々木清志 千葉幸男 佐藤弘征 菅原啓祐

安心して暮らせる年金制度の実現を求める意見書

本市は、県内においても高齢化が進み、経済的に年金に依存する割合が増加しています。平成25年度の「市町村民所得の分配」によると、本市の所得は304.9億3600万円であり、このうち年金は467億1616万9000円で、その割合が15.3%を占めています。

また、本年4月より、年金を0.9%増額決定しましたが、全国消費者物価や賃金の上昇に追いつかない実態となつていす。もとより、年金を含めた社会保障制度は、先の消費税増税の際に「税と社会保障の一体改革」の実現により、国民は明るい展望を期待しておりました。

しかし、この間、財源を含め、非正規雇用の増加等の雇用基盤の変化、地域や家族間のセーフティネット機能の減退等、社会経済情勢の変化等不透明感が増幅しています。そこで、国の方針である「税と社会保障の一体改革」の社会保障制度の実現により、地域で安全・安心・健康で暮らすことができるよう、下記事項についてその実現を求めます。

発議第8号 介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修等の継続を求める意見書について（賛成満場により可決）

提出者 岩淵善朗 賛成者 金野盛志 千葉信吉 佐々木清志 佐藤弘征 千葉幸男 菅原啓祐 菅野恒信

この意見書は衆参両院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、社会保障・税一体改革担当大臣へ送付した。

介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修等の継続を求める意見書
平成27年6月30日、経済財政と改革の基本方針2015（骨太の方針2015）が閣議決定された。

この方針には、社会保障分野の歳出を重点的に削減するため、次期介護保険制度改革に向けて、軽度者に対する生活援助サービス、福祉用具貸与及び要介護1・2の方々への介護サービス等について、給付の見直しや地域支援事業への移行を含めた検討を行うことが盛り込まれている。

また、財政制度審議会においては、軽度者の福祉用具貸与及び住宅改修費等について、原則として自己負担とする制度への切り替えが提案されている。しかしながら、現行の介護保険制度による福祉用具のサービスは、介護支援専門員が作成する居室サービス計画に基づき、適切なサービスを提供するものであり、高齢者の負担軽減を促す重要な役割を果たしている。

決算審査特別委員会

委員長 小山 雄幸

8月30日の本会議において決算審査特別委員会が設置され、平成27年度一関市一般会計歳入歳出決算についてほか17件の審査が付託されました。

審査は、8月30日、9月8日、9日、12日、13日、21日の6日間にわたり委員会を開催し、市長、教育委員会委員長、監査委員、農業委員会会長の出席を求めました。なお、8月30日の委員会において、正副委員長の互選を行い、委員長には本員が、副委員長には、金野盛志委員が選任されました。

その後関係各部署局長から補足説明を受けました。9月8日、9日には総括質疑を行い、16名の委員が質問に立ちました。その後、直ちに常任委員会単位の4分科会を設置し、所管に係る決算認定議案を分割付託しました。

9月12日、13日には各分科会が開催され、慎重審議し、9月21日の特別委員会において、各分科会にお

る審査の報告を求めました。各分科委員長の報告を受けて当特別委員会としての結論を得るため採決を行いました。

その結果、一般会計歳入歳出決算の認定、国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定の3件は賛成多数で、他の15件は満場で可決・認定すべきものと決しました。

以上を受け9月26日の本会議において審査経過並びに結果を報告しました。なお、今般の議会においては、議案上程後も数度にわたる資料訂正があり、円滑な決算審査に支障が生じたことは遺憾であります。決算は行政の評価であり、議会の権能を十分に発揮するために、一連の政策を深化することは極めて重要な意味を持つものであります。

今後は、このような事案が生じることのないよう適切な事務改善を図られるよう望むものであります。



【表決が分かれた案件】

Table with columns for proposal numbers (e.g., 請願第2号, 請願第3号, 認第3号, etc.), descriptions of the proposals, and voting results (賛成多数, 賛成少数, 可決, 否決, etc.). Includes a detailed voting record table with party names and member initials.

※発議第7号は可否同数であったため、議長において判断し否決となった。
※○は賛成、×は反対、-は退席、欠は欠席

総務分科会

委員長 榎山 隆

●自主財源化率の今後の見通しは、合併から10年が経過し、合併算定替で優遇されていた地方交付税が平成28年度から段階的に縮小されていく。その後の地方財政計画で、当初見込んだ額より3割程度の縮減で済む見込みとなったが、厳しい財政状況に変わりはなく、より効率的な財政運営をしていかなければならない。

●市として総合的な危機管理などをどのように考えているのか。

市民の安全、生活を守っていくことを一番に考え、危機管理監という職を設置し、危機管理の一元化を図り、職員対象の研修会を実施し、想定される危機に対応できるように訓練を実施している。

●地域協働体の設立状況は。

平成27年度末で30の地域協働体が設立されている。市内に31ある市民センター本館のエリアを中心に組織されることを基本としているが、一関市民センターのエリア内では分館エリアでも設立されているので、最終的には34の市民センターエリアに地域協働体が設立される見込みである。



総務分科会での審査の様子

●救急活動事務の中で救急隊員の充足率は。

現在、救急救命士は52名いる。分署等において、常に最低1人は勤務する形となるような資格を取得させている。

●防災ヘリ等で救助活動を要請する際の出動要請は。

緊急の場合の119番通報は全て消防署に入る。消防で防災ヘリが必要と判断した場合に要請するという形であり、住民が直接要請することはできない。なお、出動に対しての費用は一切からない。

建設分科会

委員長 千葉 幸男

●橋梁長寿命化事業の平成27年度の実績は。

平成27年度は、橋長15m以上の橋梁点検として124橋を行っている。また、補修設計等業務委託は6件で、補修工事は20件行っている。

●市内111カ所の公園のトイレの設置状況は。

また、それらの洋式化の状況は。トイレが設置してある公園は42公園。そのうち、トイレの洋式化は平成26年度までに9カ所、平成27年度に4カ所実施している。平成28年度以降も洋式化を進めていく考えである。

●農業用集落排水の供用開始年度と水洗化の状況は。

供用開始年度は、一関地域の黒沢地区が平成9年、西黒沢地区が平成14年、花泉地域の原前地区が平成11年、白崖地区が平成6年、日形地区が平成8年、大東地域の興田地区が平成13年、猿沢地区が平成17年、藤沢地域の七日町地区が平成11年、二日町地区が平成19年。水洗化の状況は、一関地域が2地区で91・3%、花泉地域が3



建設分科会での審査の様子

決算審査特別委員会 分科会報告

地区で77・6%、大東地域が2地区で76・3%、藤沢地域が2地区で76・6%となっており、合わせて82・1%となっている。

●浄化槽整備促進事業において、個人設置型の計画基数に対して平成27年度の実績は。また、浄化槽の設置が予定どおり進まないことについては。

個人設置型の計画基数が255基、それに対しての設置基数は204基。浄化槽が進まない要因としては、放流先の確保、費用の問題などがある。今年度、支援策をつくったが、来年度に新たな支援策を検討していくために、意向調査を行いたいと考えている。

決算審査特別委員会 分科会報告

産業経済分科会

委員長 勝浦 伸行

当委員会は、商工労働部、農林部及び農業委員会関係について決算審査を慎重に行った。その概略について報告する。

商工労働部関係においては、雇用対策費、商業振興費、観光費関連を中心に決算全体について質疑があった。特にUターン就職促進事業費や雇用対策事務費の成果に関して質疑があり、その成果として、雇用対策に関しては、平成26年度の2件に対して就職件数が平成27年度は9件となったこと、岩手県U・Iターンフェアでは、14名の相談があったことが報告された。また、プレミアム商品券に関して、発行額が7億2千万円であり、地元中小店で使われた割合が63・97%、大型店36・03%であり、消費喚起額が約1億9千万円と推計されているとの答弁があった。

農林部関係においては、農業費、林業費を中心に質疑があった。農地利用状況調査に関して、耕作放棄地との関係について質疑があり、平成27年度の農地パトリール調査において、耕作の再開



産業経済分科会での審査の様子

も確認されているが、再生困難な農地がふえており、厳しい状況が続いている。今後、バイオマス産業界都市構想制定により、木質バイオマスの活用という形の中で、農地と里山、鳥獣被害防止対策と農村の保全を考えていきたいと回答があった。また、利用自粛牧草処理円滑化事業に関しては、ほだ木等も含めた農林業系の廃棄物の処理方法について、環境省、林野庁と協議し、焼却によらない方法を検討しているとの答弁があった。

教育民生分科会

委員長 岩淵 善朗

●避難行動要支援者事業について、要支援者名簿の作成とその運用はどこまで地域と共有され、支援者に対するフォロワー体制はどのようなにされたか。

災害対策として要支援者の名簿を毎年更新し、行政区長、自治会長、消防団の部長、自主防災会長、民生委員、警察、社会福祉協議会に提供し、地域の中で個別の支援計画の作成を進めている。運用については使いつらいという指摘もあり引き続き検討する。

●放課後の児童の居場所づくりの放課後児童クラブが、利用もふえている。どのような対処がなされたか。

利用できる対象が3年生から6年生までに制度が拡充され利用児童がふえた。方針をつくり余裕教室の活用について教育委員会、学校と保健福祉部が協議、検討をしている。

●ごみ減量化等促進対策事業とごみ問題対策巡視員の活動内容は。ごみ問題対策巡視員は、ごみの適切な分別の指導と不法投棄の監視などに公衆衛生組合とともに取



教育民生分科会での審査の様子

総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、平成27年度の決算を審査するため、昨年度に行ったさまざまな事業について質疑をしました。質問者は、岩淵優、小岩寿一（公明党）、沼倉憲二、佐藤浩、勝浦伸行、小野寺道雄（緑清会）、菊地善孝、岡田もとみ、菅野恒信、藤野秋男、石山健（日本共産党一関市議団）、千葉信吉、金野盛志、佐藤弘征（希望）、佐々木賢治、岩淵一司（関新会）の16名であり、主な質疑は次のとおりです。

質疑 避難指示、避難準備情報、避難勧告の意味の周知は。

答弁 「一関市防災マップ」や「広報119」などを全戸配布して周知している。避難勧告などの発令の際には、FMあすも、屋外広報マスト、緊急速報メールなどにより、市民に伝達している。

答弁 事業初年度である平成27年度は230件の交付となり、高齢者の交通事故防止につながっていくものと考えている。

質疑 舗装改良工事の優先順位の考え方は。

答弁 要望路線のほとんどが生活道路であり、交通量、幅員、急カーブや急勾配の解消などの緊急度や地域の協力体制などを総合的に検討し、計画的に整備している。

質疑 ごみ減量化に向けた今後の取り組みは。

答弁 可燃物のうち、紙・布類の減量化を進め、平成27年度は8会場で27トンの古着を回収した。いわゆる「雑がみ」が可燃物に混ざっている現状から、紙資源として資源化されるよう一関地区広域行政組合と協



広報119

議中である。



回収された古着

質疑 主なWiFiの設置場所と今後の整備予定は。

答弁 平成27年度は、地域づくり活動の支援、地域協働体の設立支援を目的に、市民センター全31館及び分館2館に設置した。利用状況を見ながら、他への設置を検討していく。

質疑 個人・法人市民税の滞納、不納欠損が多いが、理由は。

答弁 滞納の主な理由は、低収入、負債、事業不振、所在不明などである。不納欠損の主な理由は、低収入、負債整理・事業不振、所在不明、倒産・リストラなどである。

質疑 一関コミュニティFM中継局の事故報告は。

答弁 行政財産使用許可の条件として「事故を検知した場合、市に連絡すること」としており、これに基づき、報告を受けている。

質疑 個別予防接種率の向上対策は。

答弁 小児の場合は、個別に勧奨通知を送付している。関係機関と連携しながら保護者への周知を図り、接種率の向上に努めている。

質疑 土砂災害ハザードマップの市民への周知方法は。

答弁 土砂災害のおそれのある区域について、都道府県知事は「土砂災害警戒区域」及び「土砂災害特別警戒区域」を指定することができる。指定されたなら市町村は、住民に対してハザードマップなどにより、周知することになっている。作成されたハザードマップは、危険箇所のある行政区内の全世帯に配布するとともに、現地や集会所に看板

を設置して、住民への周知を図り、防災意識を高めるために活用されている。

質疑 企業に対する当市の男女共同参画プランの徹底の方法は。

答弁 第3次いちのせき男女共同参画プランでは、「優先的・重点的な取り組み」の中で、市民や企業に期待すること、市が行うことをそれぞれの役割として明確に掲げ、地域社会全体で男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいく。

質疑 大雨による災害発生要因は。

答弁 市の管理する河川は、小河川であり、急勾配となっていることから、流れが早く、川幅も狭く蛇行している箇所が多く、水の流れて護岸が侵食されるなど被害が発生している。

質疑 藤沢病院の今後の収支見通しは。

答弁 人口減少を背景とし

た患者数の減少が続いており、収支に大きな影響を与え、経営環境はますます厳しくなるものと見込まれる。今後は、患者さんの抱えるさまざまな問題に幅広く対応する医療を提供することに力を置き、投資を抑制するなどにより、収支バランスを図っていく考えである。

質疑 国民体育大会開催に係る施設整備経費の地元負担は。

答弁 市町村の施設は、市町村の負担となっているが、助成制度等がある。

質疑 一ノ関駅東口改札業務等委託料の内訳は。

答弁 市と東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社は、「一ノ関駅東口の駅業務に関する協定書」を取り交わしており、その中で「駅運営にかかる費用は、一関市が負担する」ことになっている。駅係員の人件費も含まれている。

会議等出席状況

7月から9月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	千葉 雄幸	菅原 啓祐	佐々木 清志	佐藤 弘征	岩淵 一司	石山 健	武田 恭平	小野寺 道雄	千葉 幸男	岩淵 善朗	金野 盛志	千葉 信吉	橋本 周一	藤野 秋男	菊地 善孝	沼倉 憲二	勝浦 伸行	佐藤 浩	那須 茂郎	及川 忠之	岩淵 優	小岩 寿一	佐々木 賢治	菅野 恒信	岡田 もとみ	佐藤 雅子	千葉 大作	開催総日数
第58回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
決算審査特別委員会	4		4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
総務分科会	1							1						1	1													
産業経済分科会	1									1							1	1										
建設分科会	1	1				1	1												1									
教育民生分科会	2		2	2	2						2																	
総務常任委員会	2													2	2													
建設常任委員会	1	1							1					1	1													
教育民生常任委員会	4		4	4	4	4					4																	
議会報編集特別委員会	4		4	4	4						4	4	4															
放射能被害対策特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
議員全員協議会	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
議会運営委員会	5										5						5	5										

市政課題で活発な論戦

第58回定例会の一般質問は9月1日、2日、5日の3日間、20人の議員が登場し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

9月1日(木)

- 金野 盛志 議員**
- 1 公共施設マネジメントについて
 - 2 敬老会開催について
 - 3 市民センターの指定管理と地域づくりについて
- 小岩 寿一 議員**
- 1 保健福祉について
 - 2 AEDの設置場所と設置方法について
 - 3 図書館の活用について
- 及川 忠之 議員**
- 1 市民の生活を脅かしているクマの出没対策について
- 石山 健 議員**
- 1 子供の貧困対策について
 - 2 ひとり親家庭への支援について
 - 3 8月1日に花泉地域で発生したFMあすもの電波障害の発生原因と復旧対策について
- 橋本 周一 議員**
- 1 移住定住促進事業について
 - 2 高齢者の生活支援について
 - 3 普通財産の管理及び売却等処分について
 - 4 新笹ノ田トンネルの整備について
- 沼倉 憲二 議員**
- 1 平成27年度の市政推進の成果と課題について
 - 2 「製鉄とキリシタン殉教」をテーマにした県際3市(気仙沼市、登米市、一関市)の連携による地域創生について
- 千葉 信吉 議員**
- 1 放射能被害対策について
 - 2 公共交通政策について

- 岡田もとみ 議員**
- 1 新焼却施設等の問題について
 - 2 子育て支援策について
- 槻山 隆 議員**
- 1 観光振興を図る上での取り組みについて
- 小野寺道雄 議員**
- 1 照井堰用水の世界かんがい施設遺産登録について
 - 2 栗駒山火山対策について
 - 3 民間専門団体等と連携した空き家対策の取り組みについて
- 佐藤 弘征 議員**
- 1 環境対策について
 - 2 骨寺村荘園遺跡の保存と活用について
- 菊地 善孝 議員**
- 1 放射能汚染農林廃棄物処理方針について
 - 2 シイタケほだ場除染土の処理について
 - 3 須川公共牧場について

9月5日(月)

- 千田 恭平 議員**
- 1 資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンの具体策について
 - 2 防災対策における屋外マストの役割について
 - 3 協働のまちづくりの進捗状況について
- 藤野 秋男 議員**
- 1 市水道の普及について
 - 2 第3次行政改革大綱について
 - 3 国保制度の改善策について
- 勝浦 伸行 議員**
- 1 治水対策について
 - 2 水と緑を守るまちづくりについて
 - 3 教育行政について
- 菅野 恒信 議員**
- 1 FMあすもの運営について
 - 2 まちづくりに影響する公共施設等総合管理計画策定について
- 武田ユキ子 議員**
- 1 公共施設白書の作成状況について
 - 2 子育て世代包括支援センターの設置について
- 佐藤 浩 議員**
- 1 市内企業を守る競争入札について

9月2日(金)

- 岩淵 優 議員**
- 1 奨学金貸与事業について
 - 2 上水道事業について
 - 3 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標の達成度評価について
- 那須茂一郎 議員**
- 1 シカ、イノシシ、クマ等の対策について
 - 2 孤禅寺地区との覚書に対しての一関市長としての考え方について

各議員のQRコードを
カメラ付き携帯電話で
読み取ると
一般質問の様子を
ご覧になれます!



- 公共施設の今後のあり方はいかに
- 敬老会開催方法に課題はないか
- 市民センターの指定管理の状況と市民ニーズへの対応は

金野 盛志 議員

質問 公共施設の全体像と年間の維持管理費は。

答弁 建物系で981施設等、その維持管理費に要する費用は、約50億円となっている。

質問 今後、同規模を維持する場合の全体の費用は。

答弁 40年間の全体で6400億円、単年度で約160億円と試算している。

質問 市の計画の見直しは。

答弁 本年2月策定の財政見通しでは、今後10年間で単年度約71億円を見込んだおり、単年度で約89億円不足するため、全ての公共施設を維持することは困難と見込んでいる。

このため、年度内に全ての公共施設について『公共施設総合管理計画』を策定し、人口等の見直しを踏まえて対応する。

質問 敬老会開催の実態は。

答弁 対象者は全体で1万6393人、昨年の出席率は全体で37・8%で、また、飲食相当分も平均3753円で2889円(5356円であり、社会福祉協議会等と協議し、配分の見直しを検討している。

質問 市民センターの指定管理の状況は。

答弁 本年は藤沢を、平成29年度は、室根、中里等9カ所を予定している。

質問 今、地域の大きな課題は、高齢化の中、買い物代行、公共交通等の整備で安心して暮らすことができる施策である。このような課題に対応する事業を市民センターで実施することは可能か。

答弁 直ちに、地域協働体の事業としては、困難と考えるが、関係者の連携で、その地域での運行形態の見直しを行ってみたい。



多くの公共施設 (奥玉市民センターなど)

- 健康マイレージ事業への取り組みは
- コンビニへのAED設置の考えは
- 読書通帳導入の考えは

小岩 寿一 議員

質問 健康づくりに取り組むむ動機づけとして、健康マイレージの導入に取り組むべきと思うが、市の考えは。

答弁 市でも各種健康づくり事業を行っているが、参加者の固定化や40代50代の壮年期の方々の健康受診率の伸び悩みが課題。これらの課題解決のため健康づくり事業に参加する動機づけの一つの手法として、今後前向きに検討してまいりたい。

質問 認知症高齢者の方にも身障者の方に交付する「おんいカード」を発行できないのか。

答弁 現時点においては、認知症高齢者への利用拡大の予定はないが、今後の課題として検討したい。

質問 埼玉県のふじみ野市では、認知症高齢者の見守りの具体的な方策として、認知症の方が普段使っている靴のかかとや杖に張る専用のステッカーを配布して、身元判明に効果を示している。当市では、身元がすぐわかるような具体的な方策を行っているか。

答弁 バーコードの印刷ステッカーの配布などの手法について

質問 健康づくりに取り組むむ動機づけとして、健康マイレージの導入に取り組むべきと思うが、市の考えは。

答弁 市でも各種健康づくり事業を行っているが、参加者の固定化や40代50代の壮年期の方々の健康受診率の伸び悩みが課題。これらの課題解決のため健康づくり事業に参加する動機づけの一つの手法として、今後前向きに検討してまいりたい。

質問 市内のコンビニへのAED設置については。

答弁 24時間営業のコンビニへの設置はAEDの活用機会をふやせるものと考えられるので、市内のコンビニに対して、AEDの設置と救命講習の受講を働きかけていきたいと考えている。

質問 子供の読書意欲の向上策として読書通帳導入の考えは。

答弁 手書きタイプの読書通帳を希望者を対象に導入したい。



読書通帳

一般質問

一般質問



ただゆき 議員 及川 忠之



○市民の生活を脅かしているクマの出没対策は

質問 市民の生活を脅かす、岩手県ツキノワグマ管理計画についての考え方は。また、クマが増加したことへの思いは。

答弁 ツキノワグマは保護動物であるとともに、人に危害を加えたり農林産物に被害をもたらす有害動物でもあることから、適正な頭数の維持が必要であると考ええる。ただ、全体としてはふえているのではないかとという印象を持っている。

質問 ツキノワグマ管理計画における適正生息頭数は何頭か。

答弁 県の管理計画の中には維持すべき頭数は明記されていない。

質問 多くの市民は「受忍できる限界を超えている」と推測されるが、このような状況下での事故、被害に対する補償はどのように考えているか。

答弁 人身被害の危険性がある場合には、県の捕獲許可を申請して、許可を受けて捕獲している。

被害に対する補償については、交通事故等の場合などは国保で保険給付した医療費分を保険者である市が、加害者に請求でき



被害防止のためのポスター

る制度がある。しかし、野生の動物による人身被害はない。また、民法709条の「不法行為」だが、いわゆる他人の権利または利益を侵害した場合、その損害の賠償の責務を負わされるような法制度だが、この不法行為が成立するためには、加害者の故意または過失の存在、他人の権利の侵害等がポイントとなっており、今回の件は不法行為として認められないものと考えている。

○子供の貧困対策は
○ひとり親家庭の支援は



けん 議員 石山 健



子供の貧困対策は

質問 今日全国平均で子供の貧困率は16・3%である。この間、小中学校を訪問し、懇談し、共通していることは、ここの5、6年貧困につながる変化が子供に顕著にあらわれているように感じている。貧困状態は複雑で、そのままあらわれるとは限らないし、一見わかりにくい側面もある。学校現場の実態は、二極化が進んでいるようである。生活が貧困で特に経済的支援が必要な家庭を見逃さない方策とその仕組みづくりは、どのように行っているか。学校給食については、どのようにして負担の軽減を行っているか。学校現場で就学援助制度の活用は、どのように行っているか。

答弁 各家庭の状況調査、訪問を行って保護者と面談を行い家庭環境の把握に努めている。一方、学校では、担任を中心に児童生徒を観察し、健康状態や様子の変化などを見逃さないように努めている。学校給食費に対して負担軽減、就学援助制度で862名が支援を受けている。準要保護は、小学校で467名、中学校では321名を認定している。また年度途中の認定についても、その都度審査をして、必要な認定を行っている。

質問 ひとり親家庭の支援、とりわけ母子世帯の方の生活実態をどのように把握しているか。母子世帯の方に対しての各種支援制度があるが、どのようにして周知徹底をしているか。

答弁 ひとり親家庭の方であれば各種医療助成制度とか児童扶養手当を受給されるとか、チェックするシートがある。支援策ガイドブックを配布している。



生活相談に対応する市役所窓口



しゅういち 議員 橋本 周一



○空き家バンク登録への取り組みは
○高齢者の生活支援は
○新笹ノ田トンネルの整備は

質問 空き家バンクの登録数、相談会等の開催実績、首都圏や県外在住者などの成立実績は。

答弁 空き家バンクには30件が登録されており、一関地域12件、花泉地域6件、大東地域7件、東山地域3件、室根地域2件となっている。川崎地域と藤沢地域は登録はないが、登録を考えているという相談があることから、制度は浸透してきているととらえている。空き家バンクに登録したい方を対象とした相談会を行ってこなかったが、本年10月に開催する予定の住宅祭において、空き家バンクに関する相談会を開催することとしている。

本年8月末までに11世帯29人の契約が成立し、移住している。このうち、埼玉県から1世帯4人、宮城県から6世帯13人となっている。

質問 みずから商店やスーパーなどに行くことの困難な、いわゆる買い物弱者という方々の人数は。

答弁 数値として把握はしていない。本年6月、市内の60歳から74歳を対象に実施した高齢者



急勾配が連続する笹ノ田峠

の社会参加、社会貢献活動に関するアンケートでは、ひとり暮らし、または高齢者のみの世帯の回答者のうち、8%の方が日常生活の困りごととして買い物を挙げている。

質問 新笹ノ田トンネルの整備による効果は。

答弁 年間を通じて安全・安心・快適な交通が確保される。所要時間も15分の短縮が見込めるほか、三陸復興国立公園や三陸ジオパークを初めとした沿岸部と世界遺産平泉などの内陸部の観光地が一体となることにより、相乗効果が発揮できると考えている。

○平成27年度の市政推進の総括は
○製鉄と殉教の歴史による地域創生は



けん 議員 沼倉 憲二



質問 決算を踏まえ、平成27年度の市政推進の成果と総括は。

答弁 総合計画などの策定により将来に向けた市民とともにまちづくりを進めていくための基礎づくりが図られた年度ととらえている。

質問 今後のすべての施設の基礎になる人口減少対策に対する決意は。

答弁 国に期待するだけではなく、市みずからが自主的・自立的に計画し施策を実行しなければ歯止めは難しいことから、その対策にしっかりと取り組みたい。

質問 放射能対策、子育て支援、協働のまちづくりの成果と課題は。

答弁 放射能対策は、側溝土砂の処理、汚染牧草やほだ木の処理と再生に取り組み、子育て支援は、保育料の軽減や中学生までの医療費の無料化を図り、若者の地元定着は、就労の場の確保につながるよう取り組んだ。協働のまちづくりは、市民センターや地域協働体の活動が本格化しており引き続き地域づくりを支援したい。

質問 県際3市（気仙沼市・登米市・一関市）には、製鉄とキリシタン殉教の共通の歴史があるが、どう認識しているのか。

答弁 製鉄生産とキリシタンの布教、その後の禁教による殉教の歴史と認識しており、殉教の崇高な精神と歴史的な意味は貴重ととらえている。

質問 3市の製鉄とキリシタン殉教をテーマに連携による地域創生を推進すべきではないか。

答弁 製鉄とキリシタン殉教の歴史は、3市の広域連携のテーマ性はあると思いい、ぜひ話し合いのテーブルに挙げたい。



大籠カトリック教会



千葉のぶよし 議員



○放射能被害対策は
○公共交通政策を

質問 側溝土砂の除去等を含め放射性物質による汚染対策の今後の取り組みについて伺う。
答弁 側溝土砂の除去については、国が側溝土砂の処理基準をいまだに示していない。これまで幾度となく国に対して要望してきたが、今後も早急に処理基準を示すよう引き続き要望していく。

質問 学校等において放射能汚染被害が希薄になっているように思われる。子供たちの安心・安全を考えたとき放射能被害に対する共通認識の共有、子供たちへの放射能教育をどのように考えているのか。
答弁 子供たちへの注意喚起として、放射能による健康への被害について、各学校が東日本大震災を教訓とした防災教育や健康教育を通じて指導している。また、防災教育として副読本を学校で配付して、学習を積んでいる。引き続き学習を進めている。

質問 側溝土砂の除去等を含め放射性物質による汚染対策の今後の取り組みについて伺う。
答弁 側溝土砂の除去については、国が側溝土砂の処理基準をいまだに示していない。これまで幾度となく国に対して要望してきたが、今後も早急に処理基準を示すよう引き続き要望していく。



JR一関駅西口バスプール広場

質問 バスの利用促進、持続可能な運行、地域事情に適した運行形態等、地域に適した公共交通体系の実現を目指し取り組みを進めていく。
答弁 バスの利用促進、持続可能な運行、地域事情に適した運行形態等、地域に適した公共交通体系の実現を目指し取り組みを進めていく。



那須茂一郎 議員



○ハンターを職員にしては
○狐禅寺地区との覚書を守るべきではないか

質問 高温で燃やすことにより、ダイオキシンやセシウムのほかにさまざまな有害物質が排煙から排出されている。狐禅寺地区との覚書には、焼却施設をつくりませんと明記されている。エネルギーセンター

常時駆除が必要ではないか
質問 クマ、シカ、イノシシの被害が著しい。クマの出没は人や人家に近接して、非常に危険な状態と思われる。シカの畑作や水稻等の食害が多く農家が非常に困っている。これらの害獣を適正に駆除すべきではないか。駆除するにはハンターの協力を得るしかない。そのハンターに、装備を用意し、職員にし身分を保障して常時駆除してもらう必要があるのではないか。
答弁 1年を通じて、一関市鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲を実施している。非常勤特別職としての身分であり、1時間1250円、クマを捕獲した場合1頭1万円、シカは8千円と活動費として千円支払っている。



狐禅寺地区の焼却炉付近

質問 この覚書を重く受け止めるながらも、安全・安心を確保してこれまでの焼却施設とは全く違う、エネルギー回収型一般廃棄物処理施設をつくる。そこで生み出されたエネルギーを活用した余熱活用施設や、学習教育機能などを持った地域振興に結びつく施設をつくる。
答弁 この覚書を重く受け止めるながらも、安全・安心を確保してこれまでの焼却施設とは全く違う、エネルギー回収型一般廃棄物処理施設をつくる。そこで生み出されたエネルギーを活用した余熱活用施設や、学習教育機能などを持った地域振興に結びつく施設をつくる。



岩淵まさる 議員



○奨学金制度の見直しは
○上水道事業の広域化は
○待機児童の解消は

質問 奨学金貸与事業の見直し検討状況はどのようになっているのか。
答弁 国の新たな所得運動返還型奨学金制度を参考に、引き続きより柔軟な返還の仕組みを前提とする制度の導入を検討する。

質問 給付型等の導入の考えはあるのか。
答弁 国や県、他の自治体の情報収集に努めており、市として特色のある制度の創設を検討する。

質問 若者支援の観点から、地元企業と連携して、奨学金返済に対する仕組みをつくるべきではないか。
答弁 県の動向を注視しながら情報収集を行う。
上水道事業の広域化は
質問 広域化の検討はどのようになっているのか。
答弁 県の連絡会議において、広域化を図る市町村等の範囲、検討体制の構築が協議される予定である。



老朽化した水道管の更新

質問 私立の保育所等に、保育士確保に係る経費に対する補助や、3歳未満児の受け入れ施設として、平成29年4月からの小規模保育事業2施設の開設を目指す。
質問 乳幼児健診時に、保護者から保育園等への入園希望などを聞き、待機児童を発生させないための対策や、保護者の不安やストレス軽減のための手をつなぎではないか。
答弁 具体的な調査内容や調査結果の分析方法等について、他の自治体の事例などを研究する必要があると考えている。



岡田もとみ 議員



○待機児童の解消策は
○放課後児童クラブの課題は
○新焼却施設等の問題は

質問 放課後児童クラブは、安心安全な児童の暮らしに欠かせない。施設利用の対象が児童福祉法の改正で拡充されたが、この間の調査結果と課題は。
答弁 小学校の余裕教室の活用を基本とする。直ちに余裕教室

公立幼稚園の一時預かり事業を
質問 公立幼稚園の一時預かり事業は保育園の延長保育にあたる。当市はまだ実施していないが、働くお母さん方からの要望がある。待機児童解消のために、一日も早い実施を提案する。
答弁 保護者の多様な保育ニーズに対応し、平成29年度からの実施を検討する。
保育所増設と処遇改善を
質問 保育園の待機児童解消には、公立保育園の増設と保育士の処遇改善が求められている。
答弁 公立保育所の計画はないが、私立保育所等に保育施設の増築に対する補助等を実施。処遇改善は、私立の保育所等に募集・採用するための経費に対する補助、研修等の人材育成に要した経費に対する補助を実施。
安全安心の放課後を
質問 放課後児童クラブは、安心安全な児童の暮らしに欠かせない。施設利用の対象が児童福祉法の改正で拡充されたが、この間の調査結果と課題は。
答弁 小学校の余裕教室の活用を基本とする。直ちに余裕教室



施設の規模拡大が望まれる放課後児童クラブ



佐藤 弘征 議員



○河川環境と里山環境の対策は
○骨寺村荘園遺跡の保存と活用は

質問 平泉世界文化遺産の拡張登録を目指している中で、国史跡指定の山王窟、伝ミタケ堂等の活用と荘園遺跡内に計画のあった利便施設整備の進捗は、コアゾーン内建物の差別解消を図るため重要建物の選定基準を見直す考えはないか。



倒木伐採処理をした河川

質問 河川は、流倒木、土砂崩れ等で大きな災害を引き起こしている。北上川に合流する大小支流河川環境の現状と対策は。里山も、山林価値低下等で生活圏域の荒廃が進み対応が困難な地域もあるが、対策の考えは。

回答 市で管理している河川は356河川、延長515キロで支障ある流倒木の伐採、体積土砂のしゅんせつを人家集落箇所を巡視も含め優先し実施している。地域の皆さんにも情報提供を含め積極的な協力をいただいている。里山も荒廃が目立つようになってきた。保全を目的に中山間地直接支払交付金の活用等で保全が図られるよう支援していきたい。バイオマス産業都市構想の中で里山の有効利用を検討する。



菊地 善孝 議員



○狐禅寺6区仮設炉設置否定せよ
○シイタケほだ場除染処理日程は
○須川公共牧野運営改善策は

質問 須川公共牧野運営改善策は。旧東磐井和牛繁殖農家か。



須川高原牧野

質問 狐禅寺6区仮設炉設置否定せよ。8千ベクレル以上の農林廃棄物処理として、仮設炉以外の処理方法が現在確立されているか。

回答 確立されていない。狐禅寺6区内に同仮設炉を設置することは二重三重に地元にとって耐えがたいものとなるのではないかと。同地区への設置はないと確認すべきではないか。



棚山 隆 議員

○観光振興を図る上での取り組みは

質問 観光協会の連携はどうなっているか。

回答 市内には川崎地域以外の各地域に存在し、7つの観光協会が一本化に向けた懇談を進めている。協会に対しては、各協会が実施する事業や会の運営に要する経費に対して補助をしており、平成28年度には総額で1366万円を交付決定している。協会としては、各物産展や夏まつりなどの各種イベントへの共催や後援などの形で連携しながら事業を実施している。



特産品の南部一郎カボチャ

質問 特産品等の開発に対する支援の状況は。

回答 当市には、多くの特産や土産品があるが、近年では南部一郎カボチャを原料としたジェラートやうどんの開発、もちの加工品など具体的な商品化への市の支援制度として、研究機関と共同で実施する新商品開発に要する経費助成制度がある。現在、食品に関連する商品開発と

質問 観光協会の連携はどうなっているか。

回答 市内には川崎地域以外の各地域に存在し、7つの観光協会が一本化に向けた懇談を進めている。協会に対しては、各協会が実施する事業や会の運営に要する経費に対して補助をしており、平成28年度には総額で1366万円を交付決定している。協会としては、各物産展や夏まつりなどの各種イベントへの共催や後援などの形で連携しながら事業を実施している。

質問 ソーシャルネットワークサービスを利用した観光PRは。

回答 平成27年度のアクセス件数は47万4117件で、閲覧ページ数が142万5437ページとなっている。情報発信として有効な手段と考えている。

○照井堰用水の世界かんがい施設遺産登録に向けて
○栗駒山火山の安全対策の充実を
○実効ある空き家対策の取り組みを



小野寺道雄 議員

質問 世界かんがい施設遺産登録に向けて、照井堰用水が世界かんがい施設遺産として登録が見込まれている。対応と活用策は。

回答 世界に誇る郷土の宝として、平泉の世界遺産と照井堰との関係についても国内外に情報発信をし、観光客の増加につなげたい。県や平泉町と連携して支援、活用策を検討していく。



照井堰用水・巖美地区

質問 栗駒山火山対策の充実を求める。常時観測の対象となっていない東北地方の10の火山のうちハザードマップがないのは栗駒山だけである。また、岩手県側に観測機器が配置されていないが、避難・安全対策は。

回答 ハザードマップは本年度作成する。また、気象庁では新たに熱映像カメラと火口監視カメラを設置し、傾斜計と地震計を須川温泉付近に増設すると聞いている。登山者の安全対策として、携帯電話の通話可能な場所を示したマップを温泉とビジターセンターに設置している。

質問 空き家対策を実効あるものとするためには不動産、法務、建築、土地家屋調査士など

回答 専門団体等と連携した取り組みが必要と考えるが。専門的な相談も増える予想されるので民間の専門家の団体とも連携した相談体制の充実を図っていく。



千田 恭平 議員

- 一般廃棄物処理施設の建設を今後どう進めるか
- 屋外マストが聞こえないことへの対策
- 地域協働体の活動状況は



一般廃棄物処理施設の建設
質問 一関清掃センターは、建設から35年経過し耐用年数が迫る中、新たな一般廃棄物処理施設の建設をどう進めるか。

回答 新たな施設は、処理だけを目的とするのではなく、廃棄物を資源として活用することによって、地域の振興発展になるような最先端の循環システムを考えている。一関の新しいまちづくりの中心となり得る場所として狐禅寺地区に実現させたい。本年6月、狐禅寺地区の方々から建設候補地の選定についての要望書が提出され、これを受けて要望の土地が適地の調査を進めたい。

屋外マストの可聴調査
質問 屋外マストがよく聞こえないことへの対策を伺う。

回答 昨年11月から屋外広報マスト全355基を対象に、調査した。総世帯数4万6174世帯に対し、可聴世帯数が3万6565世帯で79・1％。地域別では、一関74・5％、千厩70・7％、室根92・4％、川崎96・2％、藤沢87・5％など。今後、1基当たり100世帯以上の改善が見込まれる箇所や避難情報の伝達に時間が必要な20世帯以上の箇所など年間4～5基程度整備したい。

地域協働体の活動状況
質問 地域協働体と「ひと・まち応援金」制度の状況は。

回答 市内では市民センターごとに、現在33の地域協働体が設立され、地域づくり計画も27の協働体で策定を終え、この計画に基づく取り組みが行われている。この応援金は最も重要な施策で終期を設けず、また減額もないと考えている。



防災行政無線の屋外マスト

- 給水区域内の低水圧世帯に支援を
- 行政改革の検証は審議会と別の機関で
- 税の分納は本税への充当が基本である



藤野 秋男 議員

質問 一関市は、安全な水を供給するため、給水区域の拡大に努めてきた。ところが一部給水区域において、水圧が弱く宅内に受水槽やポンプを自費で設置し使用している状況があった。このような、給水を受ける世帯に格差があつてはならない。低水圧の世帯は、自家水道の補助対象にもなっていることから、この考え方を適用し市水道を選んだ世帯は受水槽やポンプを補助対象とすべきでないか。

回答 市は給水区域を定め、取水施設から配水管までを市が整備し、配水管の分岐より給水栓等の装置は利用者負担と条例で定め実施している。現段階では補助等は考えていないが今後、簡易水道との統合を踏まえ、受水槽の設置についても検討したい。

質問 第3次行政改革大綱、これに基づく集中改革プランの審議会の協議が始まった。策定に当たって、改革が市民生活を脅かしてはならない。そこで、実施してきた第2次の検証は審議会とは別の市民や組織が検証すべきでないか。

回答 第2次から3次への移行も、諮問機関である行革推進審議会での評価と検証を行った。今後は、専門機関への依頼も検討したい。

質問 国保税の滞納者が交わした分納誓約金を支払ってきたが、本税が残っているにもかかわらず延滞金に充当されていた。このような職員対応があつてはならないことから、要綱を定めるなど改善策が必要ではないか。

回答 滞納者に対しては、法令規定事項で対応している。



設置した受水槽



勝浦 伸行 議員

- 弥栄・中江川の排水機場整備状況は
- サントレ手法の導入は、十分な議論が必要
- 駅東口周辺、親水公園、吸川の管理状況は



質問 サントレ手法の導入において、教育委員会、総合教育委員会議の議事録にその議事がない。両会議において、各委員の考え方を発言していただき議事録に載せるべきではなかったのか。

回答 今後、報告しながら議事として載せる。

質問 検証においては、全国的な動向、識者の意見を広く聞き、十分な議論を行い、万が一、時期尚早であるという結論

中江川、滝沢川の浸水対策は
質問 中江川・滝沢排水樋門において、排水機場の整備が進まない現状についての対応策は。

回答 中江川排水樋門付近に排水ピット、堤防横断排水管が設置されており、排水ポンプ車により排水作業を行う。地域の安心・安全確保のため、引き続き両河川の排水機場の早期整備を要望していく。

サントレ手法は十分な検証を
質問 全国的にサントレ手法を導入している園の割合は。

回答 全体の0・3％程度であり、公立では2園となっている。

質問 駅東口、親水公園の管理状況は

回答 駅東口には、親水公園、東口交流館が整備されているが、親水公園を含む吸川の維持管理がほとんど手つかずとなっている。利用される方が快適に過ごせる環境を市として提供すべき。

回答 地元を交え、行政一体で環境美化に努める。

質問 公共施設管理計画は、市として進めるべきか。

回答 開局から4年がたったFMあすもは、市が公設民営として、行政情報を知らせるサービスと、防災情報を早く届ける重要な役割がある。また、全世帯に無料でラジオを提供するなど8億7千500万円も投じている。現状は電波障害が続いたり、社会のルールから逸脱することも耳にしているが、どのような評価と課題を持っているのか。

回答 FMあすもの聴取状況は81％の世帯に上がっており、今後も市民に愛されるよう一関コミュニティFM株式会社と連携を図っていく。一部に難聴の世帯も出ていることから、維持管理について会社と協議していく。

質問 公共施設管理計画は、市と住民の行方を左右するものとして進めるべきか。

回答 公共施設管理計画は、市と住民の行方を左右するものである。施設の実態をまとめた「白書」はいつ市民や議会に示されるのか、丁寧なパンフレットを作成することだがわかりやすいものにしてほしい。

回答 白書は9月中には完成する予定である。各市民センター・支所などに置きたいと考えている。昨年7月に策定懇話会委員15人を委嘱しており、ご意見を反映させたい。



一ノ関駅東口 吸川親水公園



菅野 恒信 議員

- 公設民営のFMあすもの適切な運営を
- 市民合意による公共施設管理計画策定を



質問 市議会議員研修で社長の講演を聞いたことがあるが、FMあすもは人件費も含め固定費を抑えようとしたり、社員との間で法令に抵触するようなトラブルがあると聞いているが運営を適切に行うよう支援すべきでないか。

回答 これからも市が目的とするものについて、しっかり果た



よりよい図書館に



武田ユキ子 議員



○公共施設白書策定状況は ○子育て世代包括支援センターの設置を

公共施設白書の策定状況は

質問 公共施設等の総量・老朽化の状況や利用状況は。

答弁 建物施設981、棟数2827で約4割が建築から31年以上経過している。

質問 維持管理・更新等に係る中長期的な経費、充実可能な財源の見込みは。

答弁 投資的経費見込額（水道・病院除く）は単年度当たり約70億9千万円を見込んでいます。これに対し施設更新費用は、今後40年間で約6400億円、単年度約160億円と試算され単年度89億円が不足となります。

質問 例えば原則として新規の箱物は建設しない。優先順位をつけたうえで大幅に圧縮。優先度の低い箱物は、全て統廃合の対象とする。箱物は、一元的なマネジメントを行うといった基本方針は。

答弁 この先総合管理計画策定後におけるさまざまな課題の検討の際に参考として検討したい。

質問 このことについて、市職員はもとより、住民の共通理解

解・認識が最重要ととらえるが。

答弁 白書でとらえた現状を市民の皆さんにご理解していただくことが大切であり周知に努める。

子育て世代包括支援センターの設置を

質問 総合的相談支援を提供する子育て世代包括支援センターの整備を図る考えは。

答弁 一関保健センターの移転にあわせワンストップサービスを目指し市の支援機能を集約し、切れ目のないサービスに努めている。法律に基づき必要な業務内容を確認しながら検討していく。



拠点の拡充が求められる子育て支援センター

○市内企業を守る競争入札を



佐藤ひろし 議員



質問 市内経済を活発にさせ販

わいのあるまちづくりをするために、市内にはもともと仕事が必要であり、かつ仕事をつくり出さなければならぬと考える。そのような中、自社の利益にこだわらず、市勢発展への寄与、安全な市民生活を確保するための支援や有事に備えての自主研さんを行っている企業や、他市の企業に頼らず頑張っている各種団体からの入札に関する要望を受けて、現行競争入札制度についての市長の所見は。

答弁 平成29・30年度入札参加資格について、地域の産業経済活動の活性化、雇用の確保などの観点から、市内本社優先発注の取り組みをより一層進めるなど、見直しを適切に進めている。引き続き、公正で適正な入札制度となるよう、見直しを進めていく。

質問 今回見直した所在地区分Ⅱ種-2（準市内本社）以外の要件の見直しは。

答弁 所在地区分に関する今回の見直しの成果も踏まえた上で、市内本社優先の考え方のもとで、確実な発注の確保が図られる



配管布設工事の様子

総務常任委員会

委員長 槻山 隆

視察日

平成28年7月26日～28日

●岐阜県各務原市

①交流定住人口増加に向けたブランド力強化事業について

各務原市では、本格的な人口減少社会が到来した中で、市の魅力を高め市内外にPRすることで、選ばれる都市の実現に向けたブランドイメージを確立し、移住・定住人口の増加につなげる施策に積極的に取り組んでいる。

具体的には、シティブロモーション事業として、①地域CM製作ワークショップ事業、②地域発信型映画製作事業、③どこでもタペストリー事業、④ふるさと納税啓発事業に取り組み、引き続き今後5年間で、「魅力づくり17事業」「共感づくり7つの発信」を展開するとしている。

地方創生の一環として、交流・定住人口増加を図るための事業展開が求められており、当市の今後

の取り組みを考える上でも示唆に富むものであった。

●岐阜県美濃市

①乗り合わせタクシー事業について

美濃市内の公共交通運行状況を見ると、コミュニティバス、廃止代替バス、社会実験としての無料市街地循環バス、民間路線、長良川鉄道となっている。

地域公共交通を考える市民懇談会の中で、市の考えを示しながら市民の意見を聞き、継続可能な公共交通システムとして、デマンド型の乗り合わせタクシー方式を採用している。市内タクシー業者に運行を委託し、予約センターを設置、運賃は300円（減免対象者は100円）となっている。地域公共交通計画策定と並行してニーズ調査を実施し、他の交通機関と連携した乗り継ぎ可能な予約運行を行うなど、利便性の向上を図っている。

地域づくり支援事業は、自治会や市民で構成する団体が主体的に

●岐阜県関市

公共施設再配置計画・公共施設総合管理計画について

関市は、平成17年に2町3村を編入合併し、現在の形となった。市域の81・1%が山林で2つの川に沿った特異なV字型の地形となっている。

今後、人口減少、少子高齢化の進行が予想され、それに伴い公共施設の再配置が必要となっている。また、公共施設の現状を見て、大量の公共施設の更新費用が大きな課題となることから、財政環境を踏まえた身の丈にあった公

共施設量に再編が必要と判断。長寿命化、民間活用なども考えつつ、平成75年度までの50年間で公共施設の延べ床面積を35%削減する方針を示した。

当市も、関市同様の課題を抱えており、持続可能な公共施設サービスの実現に向け、施設ごとの改修・更新の検討などを行うなど、市民の意向を十分把握した中で公共施設のあり方について検討する必要があると感じた。



担当者から説明を受ける委員（岐阜県関市）

産業経済常任委員会

委員長 勝 浦 伸 行

委員会活動報告

視察日

平成28年7月26日～28日

●北海道 旭川市

企業誘致、新規創業者支援

旭川市は、上川盆地の中心地、交通の結節点として、周辺市町村との連携を重視している。

企業誘致に関しては、地震が発生しない土地柄をいかした情報集積、クラウドに積極的に取り組んでいる。企業誘致の助成額が充実しており、市内企業の新増設も対象としている。新エネルギー関連では、メガソーラーの固定資産税も免除となっている。また、中心市街地の空洞化対策も実施している。

当市の空洞化対策としては、資金のない若者、高齢者の居場所確保などにより、人の流れをつくり、交流の増加による経済効果を求めるため、広範囲な仕組みづくりが必要と感じた。

●北海道 下川町

バイオマス産業都市構想について

下川町では、耕地面積が少なく、山林面積が多い特性をいかし、町の存続をかけ、環境未来都市、そしてバイオマス産業都市に取り組み、国の選定を受けた。エネルギーの完全自給、1000人超の新規雇用、さらに、年間



下川町の木質原料製造施設を視察中

1000人超の視察者を招致し、その収入を子育て支援に充当している。また、新たな取り組みとして、これまで邪魔者扱いであったヤナギ、ススキ、さらに、未利用山林資源（葉木、葉草）の事業化を検討している。課題としては、チップの価格やボイラーを初めとした初期投資である。また、北海道は大きな製紙会社が大規模な発電事業を計画しているため、原料の確保も課題となる。

●北海道 岩見沢市

農村体験公園整備事業

栗沢ラインガルテンは、旧栗沢町時代に開設したものであり、ドイツ発祥のガルテンをイメージしている。滞在施設型と日帰り区画があり、それぞれ27区画、100区画となっている。

応募状況、運営状況ともにおおむね順調に運営がなされており、



岩見沢市 栗沢ラインガルテン

放射能被害対策特別委員会

委員長 金 野 盛 志

委員会では7月25日、東京電力東北補償相談センターから加藤所長ほか6名の担当者の出席をいただき意見交換を行った。メインのテーマは広葉樹の損害賠償である。

●市議会からの申し入れ内容

当市の広葉樹は、事故前はしいたけ原木に活用していたが、原発事故後は、原木として利用できない状況が続いている。他方、福島では、すべての広葉樹について損害賠償を行うこととしており、当市も同様に損害賠償を行うべきである。

●東京電力の回答

- ①山林広葉樹の賠償は、原発事故と相当因果関係な損害が発生している場合は、営業損害として賠償を行う。
- ②原発事故と相当因果関係のある損害を確認するため、どのような内容であるか、しいたけ生産者や原木供給者及び山林所有者などの実態の調査を行っている。
- ③具体的な事例



伐採した広葉樹の森林

- ・所有する山林の立木が原木にできなくなった場合
 - ・事故前に購入した山林の立木が原木にできなくなった場合
 - ・原木を事故前より高い価格で購入せざるを得ない場合
 - ④個別の実態や証明する証拠などについて、検討中である。
- 委員会では今後も、東京電力に検討状況の報告を求め、どのような方法で具体的な損害賠償に帰結するのか、当局ともすり合わせを行い、前進を図ってまいりたい。

治水対策特別委員会

委員長 菅 原 啓 祐

●平成28年度治水事業関係団体合同要望会 7月26日

一関市を含む7団体により、国土交通省に対し、合同要望会を行った。

市議会からは議長、副議長とともに当職及び当委員会副委員長が代表し、国土交通省東北地方整備局及び岩手河川国道事務所を訪問し、治水事業の促進について要望活動を行った。

一関市、一関市議会、一関市議会治水対策特別委員会が提出した要望書の内容は以下のとおりである。

- 1 一関遊水地事業の促進について
- 2 北上川狭隘地区（川崎地域・花泉地域・藤沢地域ほか）の治水対策の整備促進について
- 3 一級河川黄海川水門の早期設置について
- 4 一級河川吸川排水機場の機能強化について
- 5 排水ポンプ車の増設について

- 6 適正な河川管理の一層の推進について
- 7 一関遊水地内の地役権設定の早期実現について

今後とも、当委員会では、地域住民の安心安全のため、一関遊水地事業を初めとする治水事業の早期完了に向けて、治水関係予算の確保を行い、治水施設の整備の強力な推進が図られるよう要望してまいりたい。



岩手河川国道事務所での要望

委員会活動報告

希望

7月13日から16日にかけて、当市の今後の政策に資する課題をテーマとして調査研究を実施した。

- ①長野県飯田市―再生エネルギー（おひさまプロジェクト）
②群馬県富岡市―世界文化遺産登録後の観光振興
③群馬県安中市―防災政策

この調査を通じて、早速、9月議会においても、質問や提言を行ったが、今回は、防災について報告する。

安中市は、群馬大学の片田教授（釜石市の防災を指導し、減災に成果）が編集した防災ハンドブックを各家庭に配布し、防災の政策の柱にしている。

今回の台風10号の被害をみて、「避難準備情報」、「避難勧告」、「避難指示」などの発令や意味の周知に課題があったと思われる。

このハンドブックに記載されている心得が6項目であり、これは大きな参考となる。

①自分の命は自分で守る。次に

家族、地域。

- ②想定にとられない。
③事前の対応が最も重要。
④早い段階で安全な場所へ。遅れたら、その場で最善の場所へ。

⑤情報を待たず早めに避難。
⑥最善を尽くす。
この他に、情報のツールとしてメール配信、緊急速報エリアメール、防災行政無線などの重層的な体制を構築している。

災害対応は、想定外はないような万全な政策を今後も調査研究し、提言を行うこととしており、須川の火山対策、洪水時の避難や情報ツールの改善等について、各会派毎に様々な提言を実施している。

特に安中市で作成した「防災ハンドブック」は大変優れた資料であり、当市においても参考とすべきと考える。

また、飯田市では再生可能エネルギー関係に調査を実施した。飯田市は、当市と同様に中山間

地域にあるが、平成28年度に『再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくり』の条例を制定し、組織も『環境モデル推進課』を設置した。

特に当市においても太陽光発電が市内各地で実施されているが、山林に設置された場合、その固定資産税が宅地並み課税となることから、数千万規模の税収増となっている。

今後も立地促進を図るためにも、新たな条例制定などの取り組みを提言して参ります。

加えて、当会派で提言していた『バイオマス産業都市』に県内で初めて認定を受けた。市内にある木材、畜産系を中心とした再生エネルギーを新たな事業として捉えた政策の推進を提言して参ります。

他方、事業としての再生エネルギーの推進は一定の成果があるが、市民生活に密着した政策の組み立てが今後の課題と感じた。なお、この調査に要する費用は

代表 佐々木清志
千葉 幸男

菅原 啓祐
千葉 信吉
佐藤 弘征
金野 盛志



災害対応ガイドブック（安中市）

日本共産党一関市議団

代表

菊地 善孝
石山 健

岡田もとみ
菅野 恒信

藤野 秋男

去る7月13日、平泉町役場で開催された同町主催の甲状腺に関する講演会、相談会に団5人全員で参加して参りました。

その結果、昨年度同町が実施した甲状腺超音波検査によって、二次検査が望ましいとされた3人が確認されていることを知ることができました（資料A）。

同日講演されたのは、同町の検査を担当した長崎大学原爆後障害医療研究所の林田直美教授と山口泉先生でした。林田教授は、今次福島原発事故に係る国の専門委員も務めたとの紹介がありました。

今、一関市政は甲状腺超音波検査の必要はないとの立場を取り続けています。その理由を県の専門検討委員会の見解等を挙げています。しかし、当地域は県央、県北地域と異なり、放射能汚染重点調査地域という有り難くない指定を受けています。多くの手間暇をかけてその克服のために、市民を含めて努力が続いています。必要なと断言できる前提、当地域の当

初の汚染レベルや被ばく蓄積については数値を出せない状況にもかかわらずです。

私も市議団は引き続き甲状腺超音波検査実施実現のため努力をして参ります。

この講演会において同教授は、福島県内で確認されている甲状腺がんについて①「原発事故による被ばくの影響とは考えにくい」②「ただし、現在の科学では自然があるかの区別は難しく、『放射線との因果関係は完全に否定できるものではなく、今後も調査を継続していく必要がある』と結んでいます。

私も日本共産党一関市議団は、5年半前の東電福島第一原発事故発生以来、18歳未満の方々の内部被曝調査の早期実施を求めました。

同2号炉が爆発した直後、陸前高田、大船渡、気仙沼の3市を中心に救援活動にまず取り組み、一段落した5月中旬、2人の議員を

上京させ日本を代表する放射能防護の一級の研究者から直接指導を受けました。

その結果、汚染度の比較的高いと危惧されている市内で急ぎ必要なことは、①汚染実態を可能な限り細かく把握し、公表すること。

②汚染物を減容化、隔離すること。③内部被曝の影響が大きい成長期の子供たち、妊娠中、妊娠可能な年齢の女性の方々の優先保護と認識しました。

①については、行政よりかなり早く独自に放射線量計を多数確保

し、市内150カ所で調査、地図に落として公表。②については、学校、幼稚園、保育施設の除染徹底。大東清掃センターを活用しての農林廃棄物処理を提言し、早期に実現しました。

しかし、③については、ヨウ素の影響が大きい初期のみ有効と説明されている尿検査が、相当の時間経過後実施されたのみで、チェルノブイリ事故で検証され済みの甲状腺検査が今日まで実施されていません。

資料A

【実施結果】

Table with 4 columns: 年度, 対象者数, 申込者数, 実施者数. Data for 27: 1,317, 69, 44.

実施者の年齢別人数

Table with 7 columns: 年齢, 人数. Rows for 0~4歳, 5~9歳, 10~14歳, 15~19歳, 20~24歳, 計.

判定結果

Table with 12 columns: 年度, 判定, 男, 女, 計. Rows for 27, A1, A2①, A2②, A2③.

※判定の説明

- A1: 異常は見られませんでした
A2①: 小さな(5.0mm以下)結節(しこり)を認めましたが二次検査の必要はありません。
A2②: 20.0mm以下の嚢胞(液体の入っている袋のようなもの)を認めましたが、二次検査の必要はありません。
A2③: 小さな(5.0mm以下)の結節と20.0mm以下の嚢胞の両者を認めましたが、二次検査の必要はありません。
B: 5.0mm以上の結節や20.1以上の嚢胞が認められ、二次検査をお勧めします。
C: 甲状腺の状態等から判断し、直ちに二次検査を受けていただくことが必要です。



日本共産党一関市議団

市民の声

議会を傍聴した千厩中学校の3年生からご意見をいただきましたので、ご紹介します。

市議会を傍聴して



村上 彩人さん
千厩中学校3年

一関市議会議員の方々が私たちの身近なところまで議会で提案し、住民のアンケートなどをとり、話し合いをしていただけているということを感じました。さまざまな観点から、一関市の課題や改善点を考え、良い方向へと導いていただきたいです。

私は「一人一人の意見を聞き、さまざまな分野で活躍する一関市」となってほしいと思っています。未来のため、私たち学生も日々努力に励み、いろいろなことに挑戦していきたいです。

現在は総合的な学習の時間に、一関市の地域振興について積極的に話し合い、私たちの考えが一関市で取り組んでいただけるように、活動を行っています。これから更なる発展につながるようになっていきたいと思っています。



岩井 似奈さん
千厩中学校3年

今回、議会見学を通して感じたことは、一関市をよりよくするために全員が責任をもって行動、討論をしていたということです。提案者、質問者、どちらも下調べをし、具体的な数値やデータを基に発言していました。これは簡単にできるものではなく、とても大変だったと思います。

現在、私たちも「一関市を暮らしたいまちトップ10にする」という目標を達成するため、議員さんや弁護士さんなど、多くの人と意見を交えながら活動しています。たくさんの方が出されていますが、その中から今後の一関市の支えになるようなものができたらいいと思いますし、私たちの意見や政策などが取り入れられればうれしいです。

● 議会を傍聴しませんか ●

12月定例会は12月上旬に開会予定です。

- 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。
- 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継・録画放送、FM あすもでは一般質問を録音放送しています。



○9月定例会の傍聴者数 126人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。

QRコード(右図)を読み取ってアクセスできます。



会派視察報告

会派に属さない議員

那須茂一郎

10月5日・6日、災害用簡易トイレ、生ゴミ処理用バイオトイレの視察に旭川市に行つて来ました。

災害で住宅等被災して、何が大変かというとりあえずトイレではないでしょうか。避難所においても同様で、対応する自治体職員も大変だと聞いております。

そう言う時の優れものがありました。室内で使え、匂いも少なく、家族で一週間から10日使え、オガ屑交換すればまた利用できるというものです。価格も無動力のため廉価で3万円程でした。ぜひ非常用に備えておいてほしいものと思いました。



災害用簡易トイレ

また、生ゴミ処理のためには、用途に応じて多種多様の機種がありました。各家庭で、地域の集積所で、バイオトイレで、また中央の集積所で毎日3トン規模で処理できる大型のものまでありました。

よく生ゴミはメタン発酵という声が聞かれますが、費用対効果を考えますとこちらの方が全く良く、用意すればすぐにも生ゴミ処理に活用できるものです。

また、生ゴミをバイオトイレ方式で処理すれば、メタン発酵時に出る廃液の処理の心配もありません。

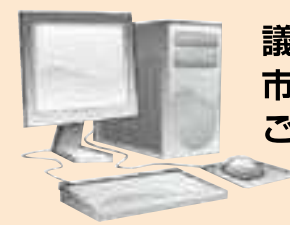
● ご意見・ご感想をお寄せください ●

市議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。

〒021-8501
一関市竹山町7番2号 議会事務局
電話番号：21-8604
FAX番号：26-5556



メールアドレス：
gikai@city.ichinoseki.iwate.jp



議会だよりは市のホームページでもご覧いただけます。

一関市議会

検索

議会日誌

8月

- 23日 議会運営委員会、議員全員協議会、総務常任委員会、建設常任委員会
- 30日 本会議、決算審査特別委員会、市政調査役委員会

9月

- 1日 本会議（一般質問）
- 2日 本会議（一般質問）、議会報編集特別委員会
- 5日 本会議（一般質問）、会派代表者等会議
- 8日 決算審査特別委員会（総括質疑）
- 9日 決算審査特別委員会（総括質疑）、議員全員協議会
- 12日 決算審査特別委員会（分科会）
- 13日 決算審査特別委員会（分科会）
- 21日 決算審査特別委員会（分科委員長報告）、議会運営委員会、教育民生常任委員会
- 26日 本会議、議員全員協議会
- 29日 議会報編集特別委員会

10月

- 11日 議会報編集特別委員会

市民と議員の

懇談会開催

一関市議会では、今年度も下記の日程で『市民と議員の懇談会』を開催します。議会から議員が各地域にお伺いをし、議会報告や、議会、市政等について、市民の皆様方と率直な意見交換ができればと願っております。また、高校生等との懇談も行います。

昨年度に引き続き、どなたでも自由に参加できる「一般参加の部」と特定の団体との懇談を行う「団体の部」とに分けて開催します。また、高校生等との懇談も行います。

多くの皆様のご参加をお待ちしておりますので、お誘いあわせの上、ご参加くださいますようお願い申し上げます。



平成27年度市民と議員の懇談会より

○**団体の部** 団体の方が懇談の対象です。

日 時	懇 談 団 体	会 場 名	担当班
※10月に実施済	大東地域しいたけ生産者		2
11月5日(土) 午後1時30分～3時30分	室根地域自治会連合会	室根曲ろくふれあいセンター	4
11月13日(日) 午前10時～正午	川崎地域小中学校PTA会員	川崎市民センター	2
11月17日(木) 午後1時30分～3時	一関市老人クラブ連合会東山支部	松川市民センター	5
11月18日(金) 午後7時～8時30分	藤沢町住民自治協議会	藤沢市民センター	3
11月20日(日) 午前10時～正午	一関市身体障害者福祉協議会	一 関 市 役 所	1
11月20日(日) 午後1時30分～3時	千厩町民生児童委員協議会	千 厩 支 所	4
11月21日(月) 午後2時～4時	一 関 観 光 協 会	一 関 商 工 会 議 所	5
11月27日(日) 午後1時30分～3時	一 関 市 P T A 連 合 会	川崎市民センター	3
11月28日(月) 午後1時30分～3時30分	花泉地域協働体連絡協議会	花 泉 支 所	1

○**高校生等との懇談**

日 時	学 校 名	担当班
※10月に実施済	岩手県立千厩高等学校	4
※10月に実施済	岩手県立大東高等学校	3
11月2日(水) 午後4時～6時	岩手県立一関第二高等学校	2
11月15日(火) 午後2時～3時	学校法人一関学院 一関学院高等学校	5
11月22日(火) 午後4時～6時	学校法人富士修紅学院 一関修紅高等学校	1
11月24日(木) 午後3時～5時	独立行政法人国立高等専門学校機構 一関工業高等専門学校	5
11月28日(月) 午後4時～5時	岩手県立花泉高等学校	1
12月20日(火) 午後5時～6時	岩手県立一関第一高等学校	2

※いずれも、会場は各学校です。

○**議員班編成名簿**

班名	班 長	班 員						
1班	沼倉 憲二	千葉 幸男	藤野 秋男	及川 忠之	小岩 寿一	岩淵 一司		
2班	佐々木清志	那須茂一郎	勝浦 伸行	菅野 恒信	菅原 啓祐	千田 恭平		
3班	菊地 善孝	佐藤 弘征	佐藤 雅子	橋本 周一	小野寺道雄	千葉 信吉		
4班	千葉 満	金野 盛志	槻山 隆	岡田もとみ	小山 雄幸			
5班	岩淵 優	武田ユキ子	岩淵 善朗	石山 健	佐々木賢治	佐藤 浩		

○**一般参加の部** どなたでも参加いただけます。ご都合のよい会場へお気軽にご参加ください。

日 時	会 場 名	担当班
11月5日(土) 午前10時～正午	室根曲ろくふれあいセンター	4
11月13日(日) 午後2時～4時	川崎市民センター	2
11月17日(木) 午後3時30分～5時	松川市民センター	5
11月18日(金) 午後1時30分～3時10分	藤沢市民センター-黄海分館	3
11月19日(土) 午後1時30分～3時10分	渋民市民センター	2
11月20日(日) 午前9時30分～11時10分	萩荘市民センター	5
11月20日(日) 午後2時～4時	一 関 武 道 館	1
11月20日(日) 午前10時～11時10分	千 厩 支 所	4
11月27日(日) 午前9時30分～11時10分	狐禅寺市民センター	3
11月28日(月) 午前10時～正午	花 泉 支 所	1



あんなとこい。
いんたんとこい



とよきす 豊吉の墓

豊吉という人は、一関市真柴地区振興会が作成した「史跡をたずねて」によれば、いまから230年ほど前の天明5年、罪を犯し処刑された人で、当時の医者16人によって、死体が解剖され、後世の医学の進歩に役立てられたのである。現在もお元気で活躍されている地元の作家小野寺玲さんの「みちのくの腑分け始末」があるが、「腑分け」とは解剖のことであるが、市民センター主催の歴史探訪があり豊吉の墓に行ったとき、「私は豊吉の子孫です」という女性が現れたと本に書いていたが仰天してしまった。この本は市立一関図書館にあります。

所在地：一関市真柴字原下

【表紙解説】

地藏盆参りは毎年、地域の皆さんと一緒に、子どもたちの無病息災を願って行われています。

「いつも僕たち私たちが見守っていてくれてありがとうございます。感謝の気持ちをこめて、お地藏様をきれいにし、新しい笠と赤いちゃんちゃんこをつけてあげました。

これからも、子どもたちの健やかな成長を見守ってくださいますように。



あともがき

実りの秋が深まり、おいしい食べ物が食卓になり、家族団らんの会話もはずむ、こころ温まるころになりました。

さて、現議員の任期も1年を切りましたが、議会では今年も「市民と議員の懇談会」を開催し、議会活動報告や市民の皆さんと意見交換をいたします。多くの皆さんの参加を期待いたします。

議会報編集委員 佐藤浩

議会報編集委員

委員長 橋本周一
副委員長 千葉信吉
委員 菅野恒信
委員 小岩寿一
委員 那須茂一郎
委員 佐藤盛浩
委員 金野盛志
委員 千葉満

印刷／内藤印刷(有)



この印刷物は環境にやさしい植物油インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp